



インタビュー

アフリカにもものづくりを

日本の国際貢献はどうあるべきか。
外務省や JICA など長年にわたり国際協力に携わってきた、
大島賢三さんに聞いた。

一般社団法人 ものづくり日本語検定協会
副会長 **大島賢三さん**



開発援助人材の育成に向けて

——国際協力で最も力を入れてこられたことは？

1980年代から90年代は日本の開発援助(ODA)が右肩上がりの伸び期で、90年代には米国を抜いて世界一の援助国になりました。しかし予算が増えても効果的に実行するためには援助に携わる人材が不可欠で、日本人の開発援助人材の育成が急務でした。といっても、人は簡単には育ちません。そこで、外務省の課長時代に有識者の参加も得て「国際開発大学構想」を立案して政府内に諮りました。構想はつぶれてしまいましたが、幸いなことにその後、経団連の協力で一般財団法人 国際開発機構(FASID)のかたちで人材育成を含む開発協力支援の体制ができております。

——2007年に外務省を退官後、国際協力機構(JICA)の副理事長に。

理事長だった緒方貞子さん(故)からお声がけをいただきました。緒方理事長は強いリーダーシップを発揮されて JICA の経済技術協力をリードし、特にアフリカ重視と現場主義をつとに強調された。「現場へ出なさい」と常々職員に檄^{げき}を飛ばされていました。

また当時、海外経済協力の組織改革——国際協力銀行(JBIC)の有償資金協力部門と、技術援助・無償資金協力を扱う JICA のいわゆる

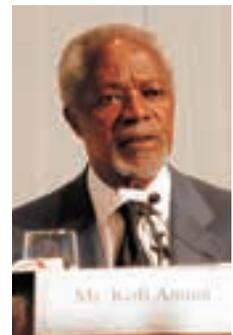
「J-J 統合」があり、かなり骨の折れる仕事でしたが、これを軟着陸させることができました。

当時は民主党政権下で行政改革が進められていて、JICA へも注文や苦言が相次ぎました。今でも頭に残っているのは「JICA の事務所が山手線の内側(新宿区市谷)に置かれる必要はない、都内から外に移転しては」などと行革チームから言われた時のこと。緒方さんは「分かりました。だったら、いっそのこと富士山のふもとにでも移りましょうか?!」と(笑)。

コメの生産を10年間で倍増

——アフリカ支援では主にどのような取り組みを？

1つだけ事例を挙げると、アフリカのコメの生産を10年間で倍増する「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」の事業ですかね。アフリカでは人口増などを背景にコメの消費が増え、不足分の多くを貴重な外貨を使ってアジアからの輸入に頼っています。そこでコメ生産なら日本も貢献できると着目し、いろいろ検討を進める中で、問題はアフリカ側のパートナーを誰にするか。国連で5年間一緒に仕事をしたコフィ・ア



コフィ・アナン
元国連事務総長
(提供：朝日新聞社)